TADANO

決算説明資料

株式会社タダノ

2006年5月

～ 世界に、そして未来に誇れる企業を目指して ～

No.1 and the Next.

※予測に関する注意事項

・本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

会社概要

【会社名】　株式会社タダノ（1948年8月24日設立）創業者 多田野 益雄
1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発
【代表者】　代表取締役社長（CEO）多田野　宏一
【本社】　香川県高松市新田町甲34番地
【主な事業】　建設用ｸﾚｰﾝ、車両搭載型ｸﾚｰﾝ、高所作業車の製造販売
【事業所】　東京事務所(墨田区)、高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)
【拠点】　(国内) 3支社、10支店、21営業所（海外）北京事務所、中東事務所(UAE･ﾄﾞﾊﾞｲ)
【関係会社】　国内子会社 17社、国内関連会社 5社、海外子会社 8社、海外関連会社 2社
【資本金】　13,021百万円　【株式】発行済　129百万株　株主数　9,976名(05年度末)
【売上高】　120,872百万円(05年度)
【従業員数】　連結 2,425名、単独 1,072名(05年度末)
【主要な子会社】　(05年度末)

		売上高	従業員数	
・建機事業				
ファウン(独・ﾊﾞｲｴﾙﾝ州)	建設用ｸﾚｰﾝ等の製造	19,656百万円	398人	(90年に買収)
タダノ・ファウン(同上)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売	22,854百万円	74人	(91年設立)
タダノ・アメリカ(米・ﾃｷｻｽ州)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売	8,863百万円	21人	(98年子会社化)
国際機械商事㈱(東京都港区)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売	12,659百万円	30人	(90年子会社化)
㈱タダノアイメス(東京都墨田区)	建設用ｸﾚｰﾝ等の販売(中古ｸﾚｰﾝ)	9,316百万円	18人	(00年子会社化)
四国機工㈱(香川県多度津町)	建設用ｸﾚｰﾝ等の部品の製造	4,459百万円	133人	(89年子会社化)
・空気圧機器事業、その他事業				
㈱ニューエラー(大阪市生野区)	空気圧機器･自動車用電装部品の製造販売	4,073百万円	123人	(89年子会社化)

安全と品質への取り組み

当社製品の安全装置不具合による交通死亡事故に係る04年12月のリコール届出に関しては、国内対象台数の改修がほぼ完了しました。海外対象台数の改修は、現在も取り組んでおります。

05年3月公表の車両・作業装置（計45案件）の改修及び製品安全に関する啓発活動は、現在も全力で推進しております。車両に係るリコール届出(6案件)に関しては、約9割の改修が完了しております。
(啓発活動の例:05年12月安全運転マニュアル作成、05年10月カーゴクレーン安全運転推進キャンペーン)

また、昨年2月新設の製品安全委員会にて、製品安全規程を整備し、製品安全リスクのマネジメントを推進するとともに、全社を挙げて製品の安全と品質の向上に取り組んでおります。

・製品安全委員会の取り組み
①安全基準（リスクアセスメント策定、耐久性基準等装置安全関連基準の策定）
②製造基準（加工基準、自主点検表、作業マニュアル見直し）
③試験・検査基準（試験基準、検査基準、評価基準見直し）
④マニュアル（取扱説明書、銘板見直し）
⑤メンテナンス（メンテナンスノート見直し、点検整備基準案策定）
⑥啓発（情報開示、意識改革、ﾕｰｻﾞｰ啓発、顧客情報整備）

06年度は、昨年度に引続き「安全と品質を徹底的に追求する」年度とし、同時に「中期経営計画の達成に全力で取り組む」こととしております。

05年度決算のポイント

損益計算書

（単位：百万円）

- 売上高　120,872（+18.7%）
- 営業利益　8,017（+52.9%）
- 経常利益　8,646（+51.0%）
- 当期純利益　5,601（+44.4%）

貸借対照表

- 総資産　150,567（+ 3,466）
- 株主資本　74,398（+ 7,271）

※(　)内は、損益計算書は前年同期増減率、
貸借対照表は前年度末比であります。

	04年度	05年度
設備投資額	714百万円	1,105百万円
減価償却費	1,057百万円	1,024百万円
為替レート(EUR)	134.47円	136.92円
為替レート(US$)	108.24円	110.21円

※設備投資額にはﾘｰｽ契約分を含んでおりません。
ﾘｰｽ契約分：04年度 654百万円、05年度 259百万円

【05年度の経営方針】

・04年12月のﾘｺｰﾙ問題を踏まえて『中期経営計画』を1年間延期することを05年5月に決定。
・05年度を「信頼回復に向け、一から出直し」「安全と品質を徹底的に追求する」年度と位置付けた。

◆ 3期連続の増収増益

◆国内・海外共に売上増加。
⇒買い替え需要を背景に建設用ｸﾚｰﾝが増加。
建設用ｸﾚｰﾝ(国内)　211億円 → 261億円
⇒欧州向けと北米向けの建設用ｸﾚｰﾝが大幅増加。
建設用ｸﾚｰﾝ(海外)　246億円 → 326億円

◆調達環境の悪化による生産効率の一部低下があったものの、売上増加により利益も大幅に増加。
経常利益　57億円 → 86億円
当期純利益　38億円 → 56億円

No.1 and Next. the

損益計算書（対前期比較）

（単位：百万円）

	04年度		05年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	101,846	100.0%	120,872	100.0%	19,026
売上原価	77,414	76.0%	92,467	76.5%	15,053
割賦販売利益	238	0.2%	-49	-0.1%	-287
売上総利益	24,670	24.2%	28,356	23.4%	3,685
販管費	19,425	19.1%	20,338	16.8%	912
営業利益	5,245	5.1%	8,017	6.6%	2,772
営業外損益	482	0.5%	629	0.6%	146
経常利益	5,727	5.6%	8,646	7.2%	2,919
特別損益	-123	-0.1%	825	0.6%	949
税引前当期純利益	5,603	5.5%	9,472	7.8%	3,868
法人税等	1,644	1.6%	3,714	3.1%	2,069
少数株主利益	80	0.1%	156	0.1%	76
当期純利益	3,877	3.8%	5,601	4.6%	1,723

【増減のポイント】

◆売上原価率　76.0% → 76.5%
・調達環境の悪化による生産効率の一部低下で、生産増によるｽｹｰﾙﾒﾘｯﾄを出せなかった。
・04年来の原材料値上げを、製品売価改善で補えなかった。

◆割賦販売利益　238百万円→ △49百万円
・未経過割賦販売利益戻入減少　129百万円
・未経過割賦販売利益繰入増加　158百万円

◆販管費　9億円増加
・売上増に伴う変動費増加　384百万円
・人件費増加　618百万円
・その他諸経費減少　89百万円

◆営業外損益
・営業外収益　1,321百万円 → 1,424百万円
・営業外費用　839百万円 → 795百万円

◆特別損益
・投資有価証券売却益　597百万円
・貸倒引当金取崩益　522百万円
・固定資産除売却損　198百万円
・減損損失　114百万円

No.1 and Next. the

貸借対照表（対前期末比較）

（単位：百万円）

	04年度末		05年度末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	24,806	16.9%	23,125	15.4%	−1,680
売上債権	50,393	34.3%	50,038	33.2%	−354
たな卸資産	22,612	15.4%	25,797	17.1%	3,184
その他	6,514	4.3%	6,786	4.5%	272
流動資産計	104,326	70.9%	105,747	70.2%	1,421
有形固定資産	27,641	18.8%	26,972	17.9%	−669
無形固定資産	132	0.1%	137	0.1%	4
投資その他の資産	15,000	10.2%	17,710	11.8%	2,709
固定資産計	42,775	29.1%	44,820	29.8%	2,044
資産合計	147,101	100.0%	150,567	100.0%	3,466
仕入債務	24,955	17.0%	27,722	18.4%	2,767
有利子負債	33,013	22.4%	28,062	18.6%	−4,951
その他	20,752	14.1%	20,036	13.3%	−715
負債計	78,721	53.5%	75,821	50.4%	−2,899
少数株主持分	1,253	0.9%	347	0.2%	−905
資本計	67,126	45.6%	74,398	49.4%	7,271
負債・資本計	147,101	100.0%	150,567	100.0%	3,466

【増減のポイント】

◆売上増加だが、売上債権は減少

504億円 → 500億円

⇒売上平準化及び海外売上増による売上債権の回転期間短縮

（03年度:208.3日→04年度:180.6日→05年度:151.1日）

◆たな卸資産の増加

226億円 → 258億円

⇒たな卸資産回転期間

（03年度:80.8日→04年度:81.0日→05年度:77.9日）

◆有利子負債の減少

330億円 → 281億円

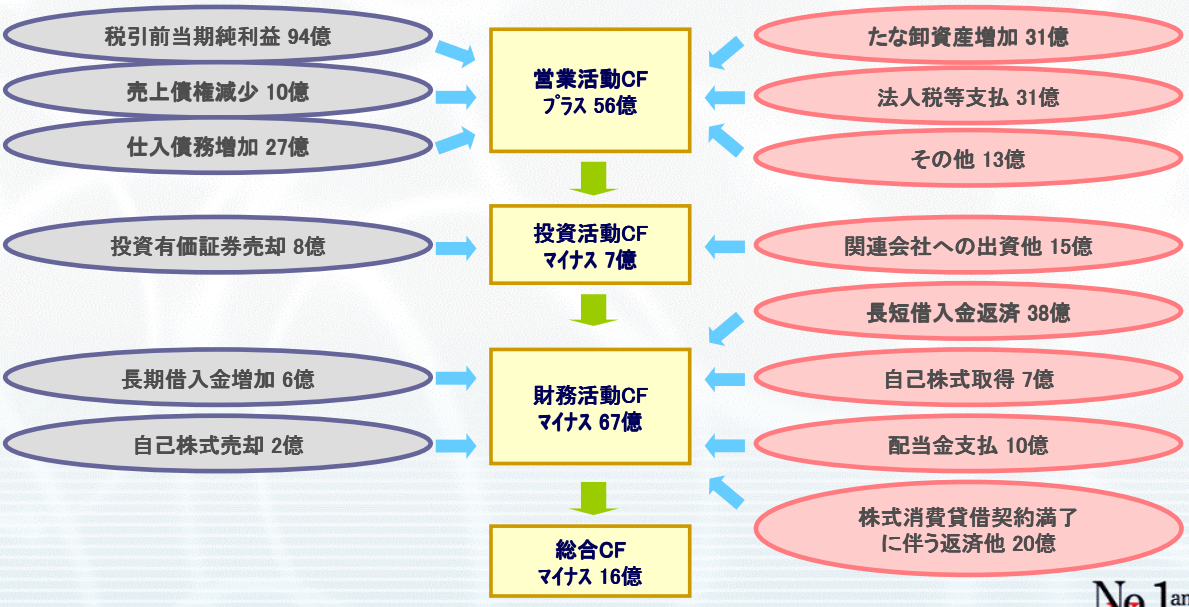
⇒短期 2億円増加、長期 51億円減少

（グループ資金の有効活用）

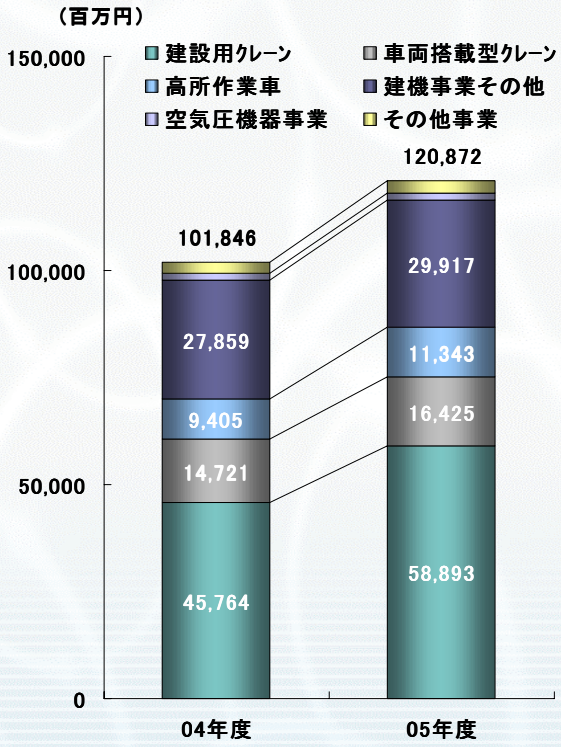
※株式消費貸借契約満了に伴う預り金返済20億円含む。

キャッシュ・フローの概要

売上の増加による利益増及び売上債権回転期間の短縮等により得られたｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰで、有利子負債を返済。



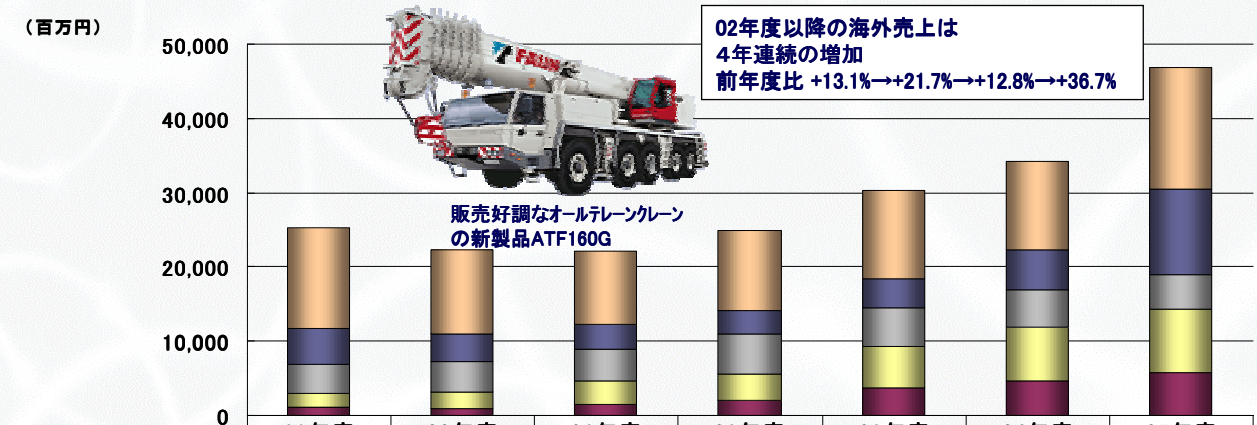
セグメント別売上高



（単位：百万円）

	04年度		05年度		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	45,764	44.9%	58,893	48.7%	13,129	28.7%
車両搭載型クレーン	14,721	14.5%	16,425	13.6%	1,704	11.6%
高所作業車	9,405	9.2%	11,343	9.4%	1,938	20.6%
その他	27,859	27.4%	29,917	24.7%	2,057	7.4%
建機事業	97,751	96.0%	116,580	96.4%	18,829	19.3%
空気圧機器業	1,518	1.5%	1,634	1.4%	115	7.6%
その他事業	2,576	2.5%	2,657	2.2%	81	3.2%
合計	101,846	100%	120,872	100%	19,026	18.7%
海外売上比率	33.7%		38.8%		5.1%	

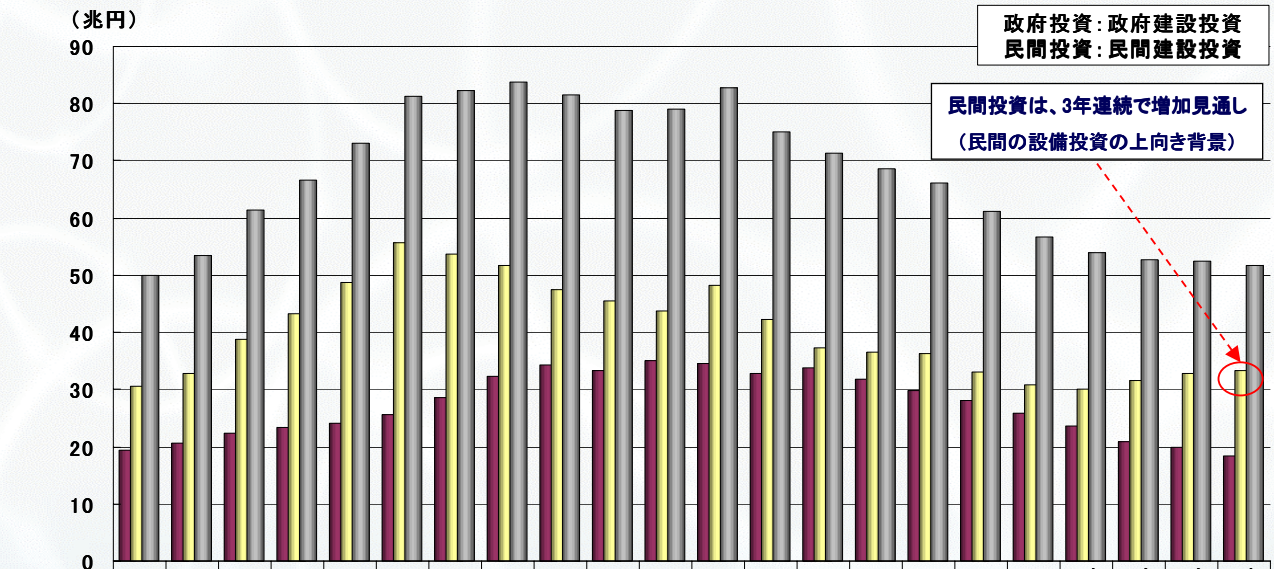
海外仕向地別売上高推移



	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
ヨーロッパ	13,575	11,435	9,754	10,893	11,978	12,000	16,292
アメリカ（北米・中南米）	4,775	3,619	3,325	3,042	3,859	5,413	11,519
アジア（中国含む）	3,855	4,225	4,368	5,362	5,185	4,888	4,749
中近東	1,962	2,142	3,098	3,602	5,663	7,347	8,507
アフリカ他	1,067	956	1,524	2,066	3,696	4,634	5,790
合計	25,235	22,379	22,072	24,968	30,384	34,285	46,859
為替レート（EUR）	121.67円	99.63円	108.80円	118.14円	131.03円	134.47円	136.92円
為替レート（US$）	113.96円	107.83円	121.54円	125.35円	115.99円	108.24円	110.21円
海外売上比率	26.7%	23.8%	25.0%	30.1%	31.4%	33.7%	38.8%

※為替レートは期中平均レート。（海外子会社12月決算のため、1-12月の平均）。01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

国内建設投資の推移と見通し

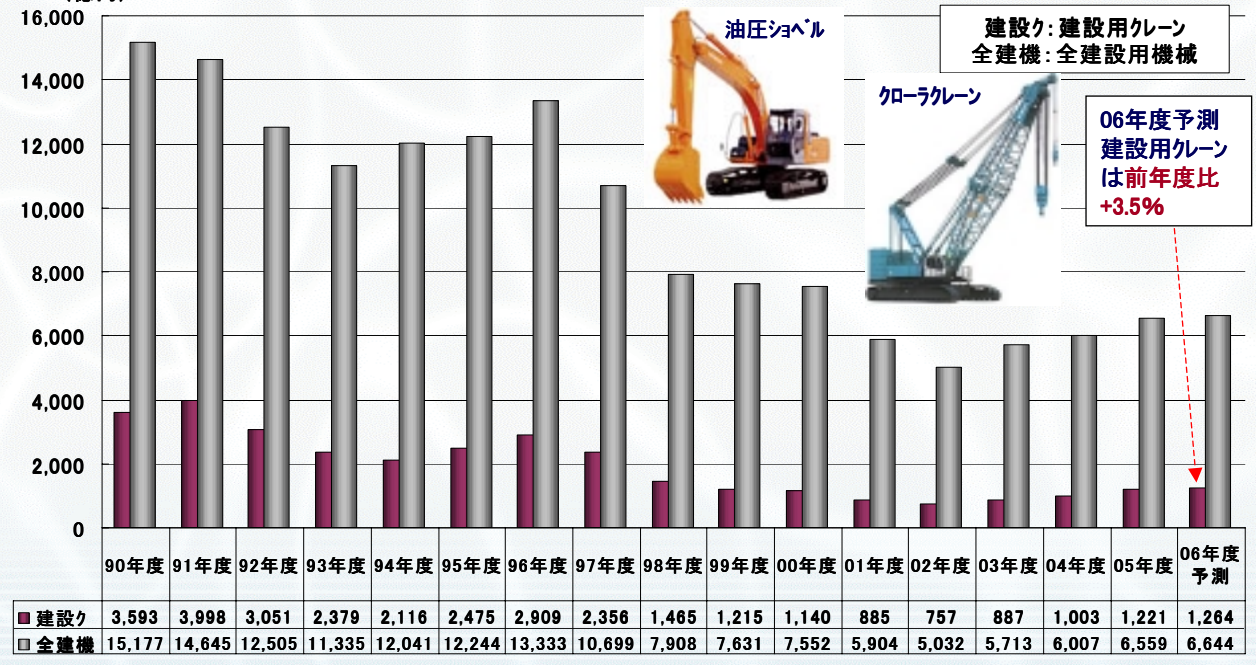


	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度実績見	04年度見込	05年度見通し	06年度見通し
政府投資	19.3	20.7	22.5	23.3	24.2	25.7	28.6	32.3	34.2	33.2	35.1	34.5	32.9	33.9	31.9	29.9	28.1	25.9	23.7	21.0	19.8	18.3
民間投資	30.6	32.7	38.9	43.2	48.8	55.6	53.7	51.6	47.4	45.4	43.8	48.2	42.2	37.4	36.5	36.2	33.0	30.9	30.2	31.6	32.7	33.4
建設投資	49.9	53.5	61.5	66.6	73.1	81.4	82.4	83.9	81.6	78.7	79.0	82.8	75.1	71.4	68.5	66.1	61.2	56.8	53.9	52.7	52.5	51.7

※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、(財)建設経済研究所の「建設投資の見通し」(06年4月25日発表)による。

国内建機出荷金額の推移

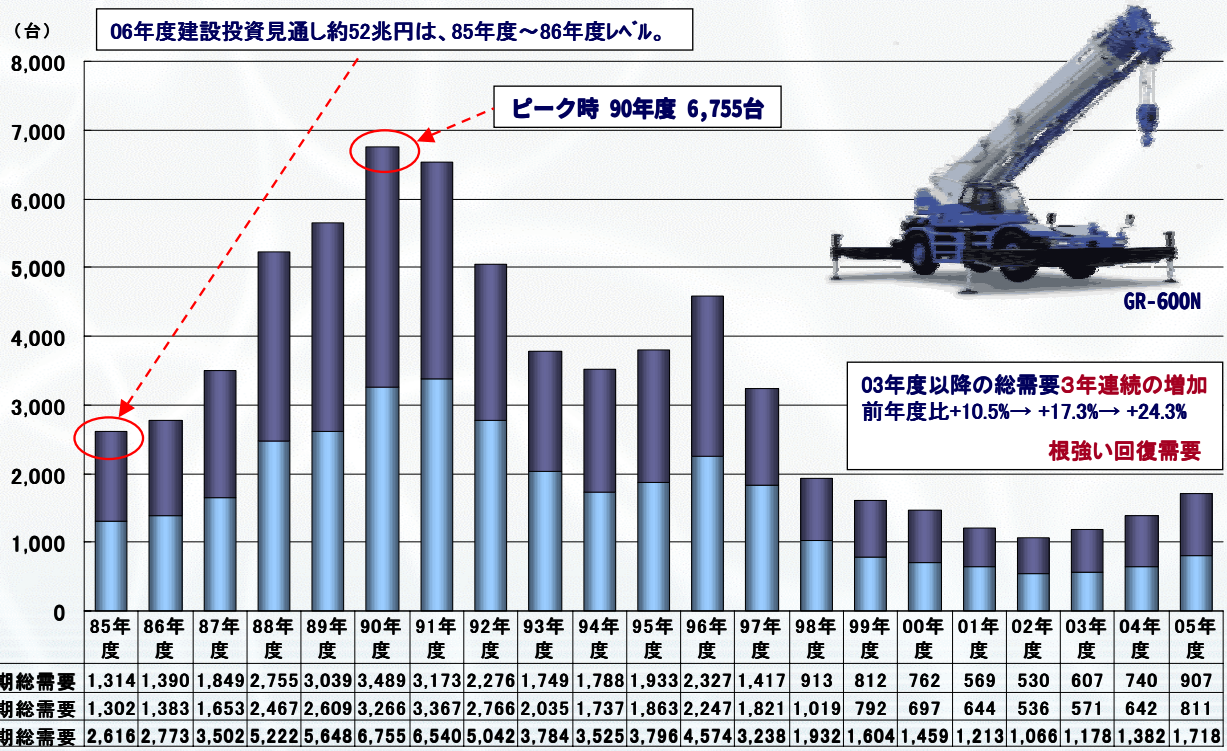
（社）日本建設機械工業会の統計資料、需要予測は06年2月16日発表



	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予測
建設ク	3,593	3,998	3,051	2,379	2,116	2,475	2,909	2,356	1,465	1,215	1,140	885	757	887	1,003	1,221	1,264
全建機	15,177	14,645	12,505	11,335	12,041	12,244	13,333	10,699	7,908	7,631	7,552	5,904	5,032	5,713	6,007	6,559	6,644

※ 建機工統計の建設用クレーン区分には、当社でいう建設用クレーン以外に、車両搭載型クレーン、高所作業車、クローラクレーン等を含む。
※ 出荷金額には補給部品除く。

建設用クレーンの国内総需要の推移



GR-600N

	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
下期総需要	1,314	1,390	1,849	2,755	3,039	3,489	3,173	2,276	1,749	1,788	1,933	2,327	1,417	913	812	762	569	530	607	740	907
上期総需要	1,302	1,383	1,653	2,467	2,609	3,266	3,367	2,766	2,035	1,737	1,863	2,247	1,821	1,019	792	697	644	536	571	642	811
通期総需要	2,616	2,773	3,502	5,222	5,648	6,755	6,540	5,042	3,784	3,525	3,796	4,574	3,238	1,932	1,604	1,459	1,213	1,066	1,178	1,382	1,718

※ 数字は当社調べ。

建機事業（建設用クレーン）

国内ｼｪｱ 49.2%→47.8%で1位

油圧式建設用ｸﾚｰﾝ国内総需要1,718台(05年度、当社調べ) 総需要は、前期比24.3%増、3年連続増加。
⇒ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ25t吊りや60t吊りを中心とした買い替え需要に加えて、ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝが堅調に推移。
国内売上高は261億9千8百万円（前期比 124.0%）
都市部のｸﾚｰﾝ稼働率は高く、お客様のｸﾚｰﾝ傭車料金に下げ止まりや改善の動きが見られる。

【ラフテレーンクレーン 】

- 国内建設用ｸﾚｰﾝの中心機種。国内総需要の94%
- 市街地の建築工事に欠かせない都市型ｸﾚｰﾝ。
- ｺﾝﾊﾟｸﾄな車体で、狭小地でも性能発揮。
  （前輪、後輪共にｽﾃｱﾘﾝｸﾞ可能）
- ｸﾚｰﾝの運転席と自動車の運転席が
  兼用。
- 国内向け12～60t吊り 6機種
- 海外向け15～70t吊り 7機種
  （国内海外向け共に
  ﾀﾀﾞ ﾉ製造）

GR-250N

【オールテレーンクレーン】

- 都市開発、高架･橋梁工事向け大型ｸﾚｰﾝ。
  国内総需要の4%
- 大きな吊り上げ性能、
  大型の機種だが
  小回り性にも優れる。
  （写真製品:7軸のうち
  5軸のｽﾃｱﾘﾝｸﾞ可能）

AR-5500M

- 国内向け100～550t吊り6機種
  （ﾀﾀﾞ ﾉ製造;ｷｬﾘﾔは独ﾌｧｳﾝ製）
- 海外向け30～160t吊り 8機種（独ﾌｧｳﾝ製造）
- 国内一般道走行時には分解搬送が必要。

建機事業（建設用クレーン）

【トラッククレーン】

- 走行性に優れたﾄﾗｯｸに架装したｸﾚｰﾝ。国内総需要の2%、主に海外向け
- 遠距離移動に優れるが、小回り性に欠ける。
- 国内向け20t吊り 1機種、海外向け35～60t吊り 5機種
- ｷｬﾘﾔは従来は日産ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ製であったが、日産ﾃﾞｨｰｾﾞﾙより技術供与及びｴﾝｼﾞﾝ等部品供給を受け、06年1月よりｷｬﾘﾔ自社生産開始。

GT-550E

- 建設用ｸﾚｰﾝの共通事項

～監督官庁～

- 国土交通省（自動車の規制）及び厚生労働省（ｸﾚｰﾝの規制）
- ここ数年、NOx・PM等排ｶﾞｽ規制、騒音規制が強化傾向。
  近年は、走行規制（ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ等大型機種の分解搬送）の取締り強化の動き。

～主な国内販売先と特徴～

- ｸﾚｰﾝ工事業（ｾﾞﾈｺﾝの一次・二次下請で、ｸﾚｰﾝ免許を有するｵﾍﾟﾚｰﾀｰ付でｸﾚｰﾝを現場派遣）
- 業界慣行で手形による割賦販売が多く、ここ数年はﾌｧｲﾅﾝｽﾘｰｽ会社経由へｼﾌﾄ。
  （ｾﾞﾈｺﾝ等の経営破綻のお客様への影響を踏まえ、01年度に、貸倒引当金等 約60億円計上）
- ｾﾞﾈｺﾝ等からのｸﾚｰﾝ傭車料金に改善が見られなかったが、下げ止まりや改善の動き。

不良債権処理の状況

【各社の処理状況】 （単位：百万円）

	当社	国際機械商事㈱	㈱ﾀﾀﾞﾉｱｲﾒｽ	合計
【01年度末】 貸倒引当金残高				
	3,222	3,724	1,963	8,909
【02年度～05年度実績】 貸倒損失処理額				
件数	49	67	27	143
処理対象債権額	1,803	2,579	2,041	6,423
損失額	1,206	2,474	1,976	5,656
【06年度計画】 貸倒損失処理額				
件数	11	12	1	24
処理対象債権額	1,254	120	15	1,389
損失額	1,254	120	15	1,389

【連結残高推移】 （単位：百万円）

【01年度末】貸倒引当金残高		9,669
【02年度～05年度】	損失額（引当金取崩額）	-6,043
	引当金目的外取崩額	-522
	引当金繰入額	2,575
	貸倒引当金残高	5,679
【06年度計画】	損失額（引当金取崩額）	-1,387
	引当金繰入額	0
	貸倒引当金残高	4,292

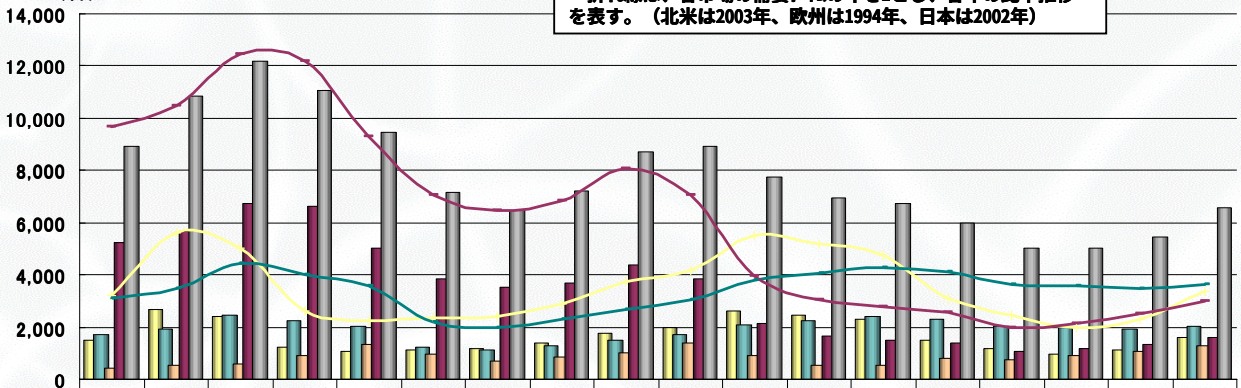
＊引当金繰入額

02年度 583百万円
03年度 1,349百万円
04年度 461百万円
05年度 182百万円

※上記の貸倒損失及び引当金には、破産等債権に係る貸倒引当金を含む。
※処理対象債権額の内訳
02年度 2,146百万円(48件)、03年度 1,232百万円(31件)、04年度 2,215百万円(50件)、05年度 830百万円(14件)

建設用クレーンの世界総需要の推移

※中国・旧ソ連国産の建設用ｸﾚｰﾝは含まず。
折れ線は、各市場の需要ﾎﾞﾄﾑの年を1とし、各年の比率推移を表す。（北米は2003年、欧州は1994年、日本は2002年）

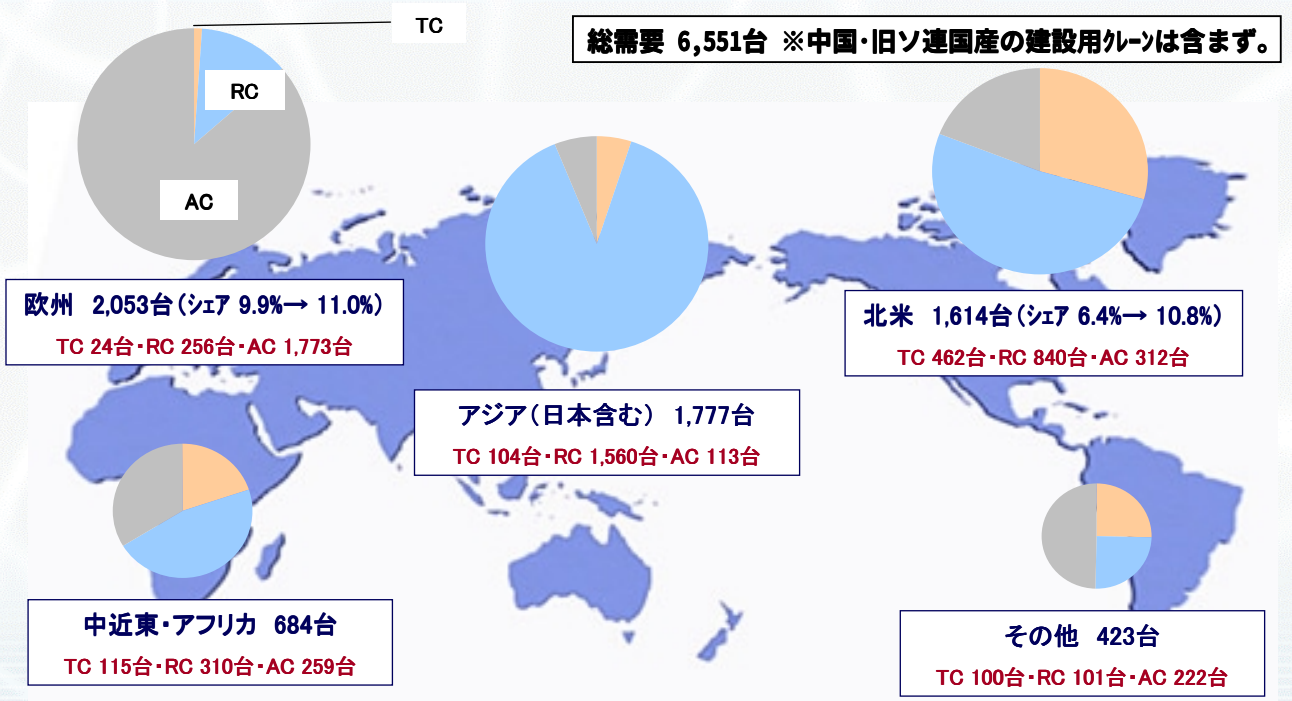


	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
北米	1,518	2,683	2,407	1,251	1,070	1,124	1,159	1,372	1,777	1,998	2,614	2,472	2,281	1,490	1,175	954	1,101	1,614
欧州	1,728	1,939	2,470	2,248	2,009	1,238	1,120	1,272	1,502	1,702	2,110	2,268	2,392	2,290	2,031	1,995	1,941	2,053
その他	449	536	571	918	1,316	945	704	868	1,026	1,379	895	554	559	812	757	896	1,073	1,270
日本	5,244	5,684	6,755	6,619	5,042	3,831	3,505	3,711	4,384	3,821	2,151	1,667	1,493	1,378	1,085	1,154	1,350	1,614
合計	8,939	10,842	12,203	11,036	9,437	7,138	6,488	7,223	8,689	8,900	7,770	6,961	6,725	5,970	5,048	4,999	5,465	6,551
日本ｼｪｱ	58.7%	52.4%	55.4%	60.0%	53.4%	53.7%	54.0%	51.4%	50.5%	42.9%	27.7%	23.9%	22.2%	23.1%	21.5%	23.1%	24.7%	24.6%
北米	1.59	2.81	2.52	1.31	1.12	1.18	1.21	1.44	1.86	2.09	2.74	2.59	2.39	1.56	1.23	1.00	1.15	1.69
欧州	1.54	1.73	2.21	2.01	1.79	1.11	1.00	1.14	1.34	1.52	1.88	2.03	2.14	2.05	1.81	1.78	1.73	1.83
日本	4.83	5.24	6.23	6.10	4.65	3.53	3.23	3.42	4.04	3.52	1.98	1.54	1.38	1.27	1.00	1.06	1.24	1.49

※ 1. 海外のデータは暦年ベース。
2. 海外市場の89～91年はSYSTEMATIC及びCIMAの統計データより当社推計。92年以降はCIMA/CEMA/FEMの統計データより当社推計。
3. 日本市場の89～91年は期単位で集計。

地域別需要機種構成（05年1-12月暦年ベース）

総需要 6,551台 ※中国・旧ソ連国産の建設用ｸﾚｰﾝは含まず。



欧州 2,053台（ｼｪｱ 9.9%→ 11.0%）
TC 24台・RC 256台・AC 1,773台

アジア（日本含む） 1,777台
TC 104台・RC 1,560台・AC 113台

北米 1,614台（ｼｪｱ 6.4%→ 10.8%）
TC 462台・RC 840台・AC 312台

中近東・アフリカ 684台
TC 115台・RC 310台・AC 259台

その他 423台
TC 100台・RC 101台・AC 222台

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
数値はISC（AEM/CEMA/FEM）ﾃﾞｰﾀによる当社集計。その他は、中南米、旧ソ連、オセアニアｼｪｱは、04年1-12月からの変化を示す。

建機事業(建設用クレーン)

世界ｼｪｱ 23.7%→23.3%で1位

油圧式建設用ｸﾚｰﾝ 世界総需要6,551台(05年1-12月、当社調べ)　総需要は、前年同期比19.9%増。
⇒原油の高値安定を背景に建設・設備投資の活発な中東向けが好調に推移、北米向けﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ新製品投入やﾌｧｳﾝ製の欧米向けｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ等の本格投入により、北米･欧州向けが大幅に増加。
海外売上高は、326億9千5百万円（前期比132.7%)　ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝの生産減で世界ｼｪｱ横ばい。

・欧州ｴﾘｱ［主にｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ市場］
【ﾀﾀﾞﾉ･ﾌｧｳﾝ（独/ﾊﾞｲｴﾙﾝ州）】
総需要は、微増。ﾄﾞｲﾂ底打ちか？

・北米ｴﾘｱ
【ﾀﾀﾞﾉ･ｱﾒﾘｶ（米/ﾃｷｻｽ州ﾋｭｰｽﾄﾝ）】
総需要は、大幅増。

・中国ｴﾘｱ［主にﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ市場］
【当社及び北起多田野(北京)起重機】

・その他ｴﾘｱ
【当社】
中東の総需要は横ばい。

- ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ　15～70t吊りの7機種
- ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ　35～60t吊りの5機種
- ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ 30t吊り～160t吊りの8機種
- 仕向地の自動車等の法規制に合致させる必要あり、新機種開発は通常2～3年要。

中国での油圧ｼｮﾍﾞﾙに見られる需要動向は、建設用ｸﾚｰﾝには当てはまらない。

中国合弁会社の状況

・油圧式クレーンの中国市場の状況

05年暦年の油圧式ｸﾚｰﾝ総需要は約10,800台と推定。（当社調べ）
01年約4,000台→02年約6,300台(58%増)→03年約9,500台(50%増)→04年約11,500台(21%増)
なお、吊り上げ能力25t吊り以下の小振りのｸﾚｰﾝが総需要の約9割で、中国国産のﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝがほとんど。
海外製品は約80台前後。

・中国合弁会社　北起多田野(北京)起重機有限公司の概要

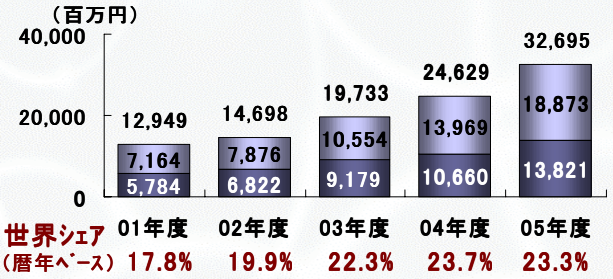
資本金：3千万US$。当社50%出資、北京京城重工機械有限責任公司50%出資。(当社06年1月追加出資)
所在：北京市順義区林河（北京市街から北東25km)　工場3.6万㎡、工場用地12万㎡。
役員：董事長 劉 文泰(京城重工)
　　総経理　多田野 誠二(当社)、常務副経理 袁　暁峰（京城重工)、副総経理　南 幸男（当社）
従業員　約300名（うち当社出向7名、出張ﾍﾞｰｽでの指導 当面5名前後）
05年実績 売上台数235台、売上高1.7億元（04年 売上7台、0.1億元）
06年計画 総需要を9.3千台と予測。売上台数330台 ｼｪｱ3.5%、売上高2.9億元。
09年目標 売上台数670台、売上高8.2億元。

◆06年1月に追加出資1千万US$を実施した。
・目的:「高性能･高品質のﾀﾀﾞﾉﾌﾞﾗﾝﾄﾞ」の地位を中国市場で確立する。
・ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ製造を自動車産業該当との当局見解を踏まえ、50%迄の出資を決定。

※現時点では、連結対象とはならないため、ﾀﾀﾞﾉｸﾞﾙｰﾌﾟの当期業績に与える影響はほとんどない。

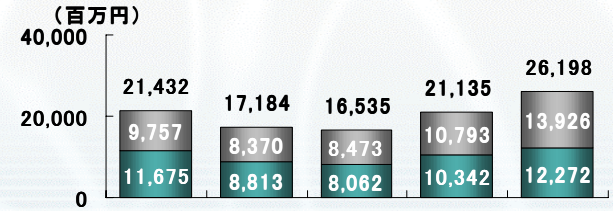
建機事業（建設用クレーン）

建設用クレーン売上高（海外）



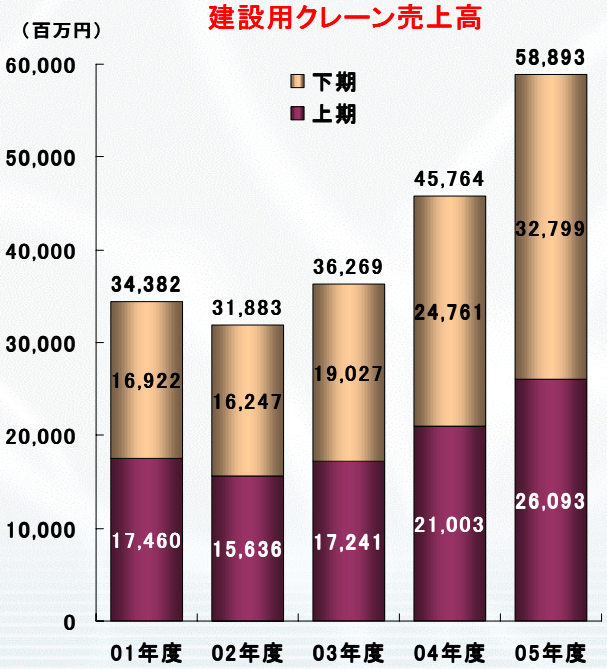
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
世界シェア（暦年ベース）	17.8%	19.9%	22.3%	23.7%	23.3%

建設用クレーン売上高（国内）



	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
国内シェア（年度ベース）	49.6%	49.6%	51.0%	49.2%	47.8%

建設用クレーン売上高



建機事業（車両搭載型クレーン）

【カーゴクレーン】国内ｼｪｱ 48.4%→47.6%で1位

国内総需要 16,250台(05年度、台数、当社調べ)　総需要は、前期比で8.3%増。

⇒ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ排ｶﾞｽ規制対応のﾄﾗｯｸ買い替え需要を背景に、拡販に努めたところ 、前期比17億円増の売上高164億2千5百万円 （前期比 111.6%）

- 通常のﾄﾗｯｸに架装した小型ｸﾚｰﾝ。貨物の積載･運搬･設置作業等が1台で可。
- 物流用途、造園業や建設業用途。ﾄﾗｯｸﾃﾞｨｰﾗｰの間接販売。
- 小型･中型･大型ﾄﾗｯｸ架装用に多数の機種 0.49t～4.9t吊り

（右写真は、ﾗｼﾞｺﾝを標準装備した、Racｼﾘｰｽﾞ）

（下写真は、車両運搬装置、ｽｰﾊﾟｰｾﾙﾌﾛｰﾀﾞｰ）

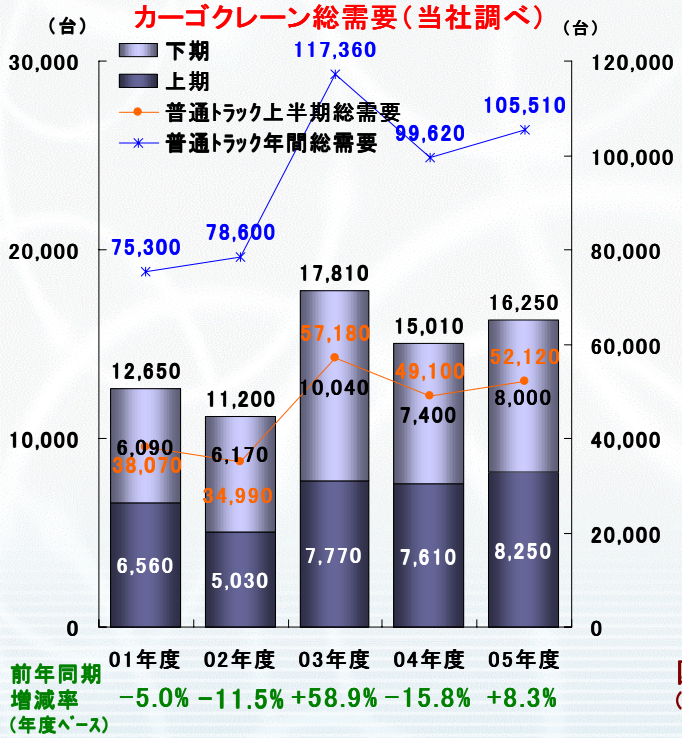
SS-34

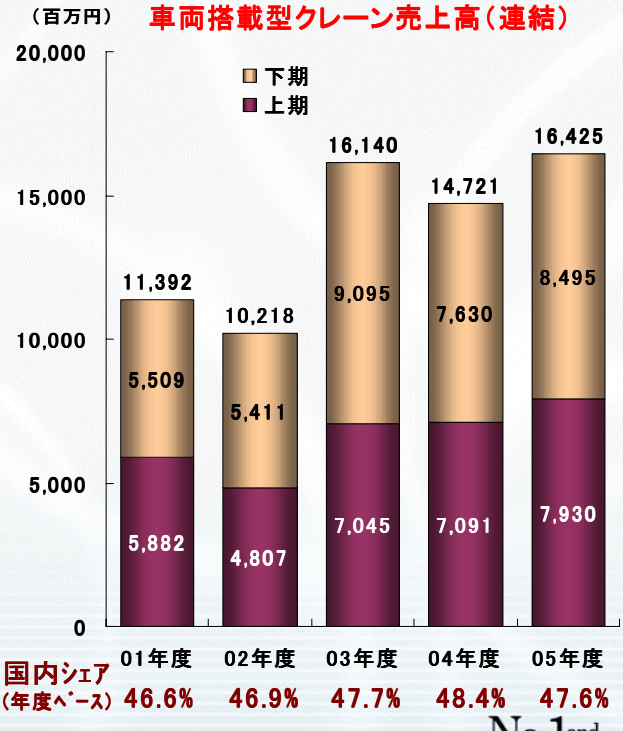
ZR304

～監督官庁～
- 主に厚生労働省（ｸﾚｰﾝの規制）

～主な販売先と特徴～
- 国内ﾄﾗｯｸﾃﾞｨｰﾗｰ
- ﾄﾗｯｸ需要に左右される傾向。

建機事業（車両搭載型クレーン）





No.1 and Next. the

建機事業(高所作業車)

国内ｼｪｱ 24.0%→25.1%で2位

ﾄﾗｯｸ搭載ﾀｲﾌﾟ国内総需要4,560台(05年度、台数、当社調べ)　総需要は、前期比23.5%増。

⇒設備投資増加の動きを背景に電力電工向け及びレンタル業界向け販売に注力すると共に、通信業界向けの拡販に努めた結果、前期比19億円増の売上高113億4千3百万円（前期比 120.6%）

- 電気･通信工事用
  （通信用5機種、電工用8機種）
- 看板や内外装等の一般工事用
  （一般用12機種、ｸﾛｰﾗ4機種、ﾎｲｰﾙ3機種）
- 足回りはﾄﾗｯｸだけでなく、
  ﾎｲｰﾙ、ｸﾛｰﾗもあり。

- 高度な制御技術を装備した
  独自製品「スーパーデッキ」5機種
- 高架道路や橋梁点検のための
  「高架橋梁点検車」1機種

～監督官庁～

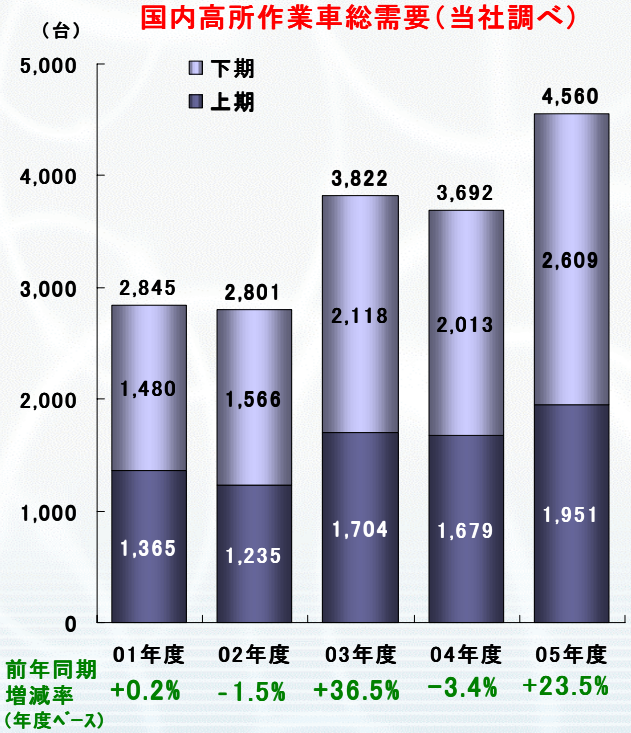
- 主に厚生労働省
  （高所作業車の規制）

～主な販売先と特徴～

- 電力電工、通信、ﾚﾝﾀﾙ、一般、国土交通省や旧道路公団等。
- ここ数年、電力電工･通信の設備投資抑制で需要減であったが、改善の動き
- 当社は、高付加価値のｽｰﾊﾟｰﾃﾞｯｷ及び高架橋梁点検車の販売に注力。

建機事業(高所作業車)

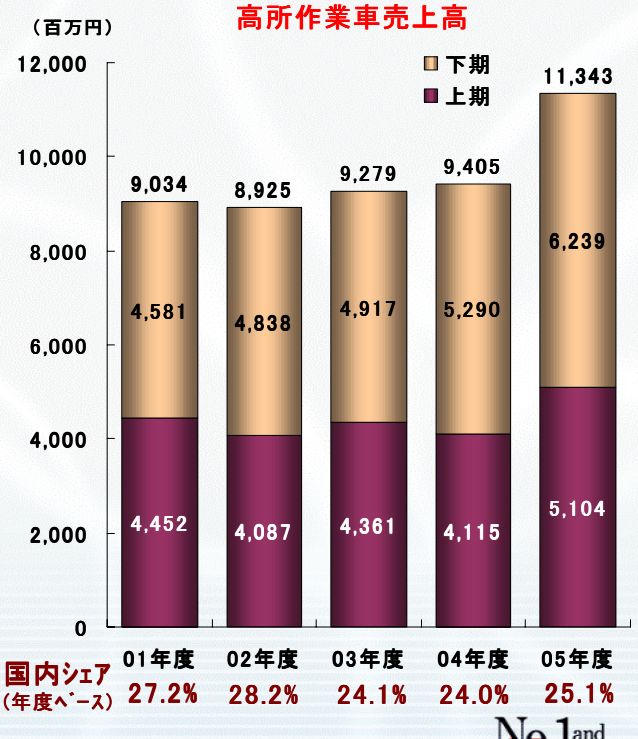
国内高所作業車総需要(当社調べ)



前年同期増減率（年度ﾍﾞｰｽ）

01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
+0.2%	-1.5%	+36.5%	-3.4%	+23.5%

高所作業車売上高



国内ｼｪｱ（年度ﾍﾞｰｽ）

01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
27.2%	28.2%	24.1%	24.0%	25.1%

建機事業（その他）

⇒部品、修理、中古車等のその他売上高は、国内売上は品不足のため中古車売上が減少したが、海外売上は中古車・部品等共に大幅に増加。
売上高299億1千7百万円（前期比 107.4%）

【中古クレーン】

・ここ数年国内では中古クレーンの引き合い増加、品不足状態が続く。

【部品修理】

・修理は指定ｻｰﾋﾞｽ工場の売上。当社は部品売上。

【環境関連商品】

・木材チップ化装置
・石膏ボード分別機

木材ﾁｯﾌﾟ

木材ﾁｯﾌﾟ化装置

建設廃木材

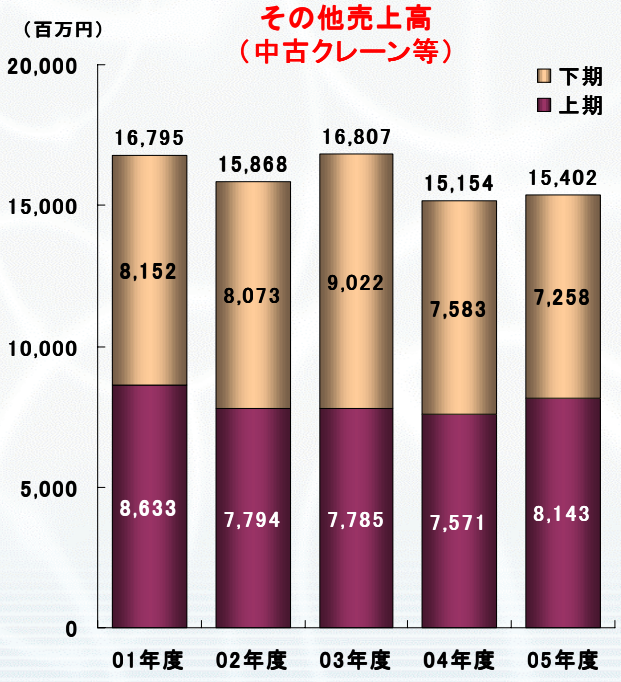
ﾌﾟﾚｽ搬入据付工事例 TB-2000

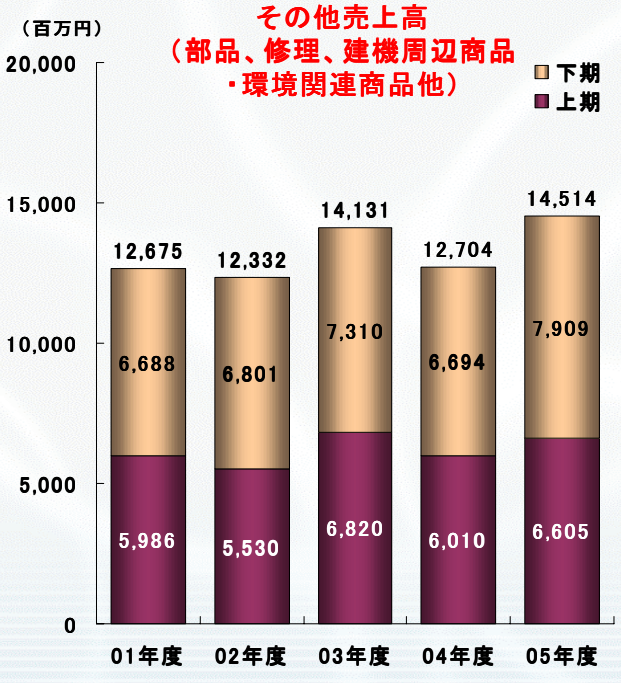
【門型油圧リフター】

・油圧シリンダー等により伸縮するブームと梁を門型に配置し、梁にセットした荷重をブームの伸縮により真上・真下に移動させる揚重機械。

No.1 and the Next.

建機事業（その他）

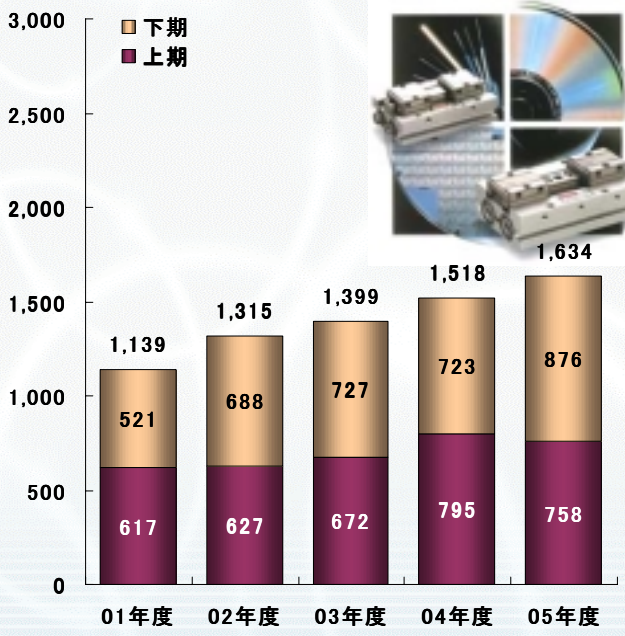




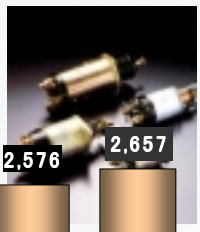
No.1 and the Next.

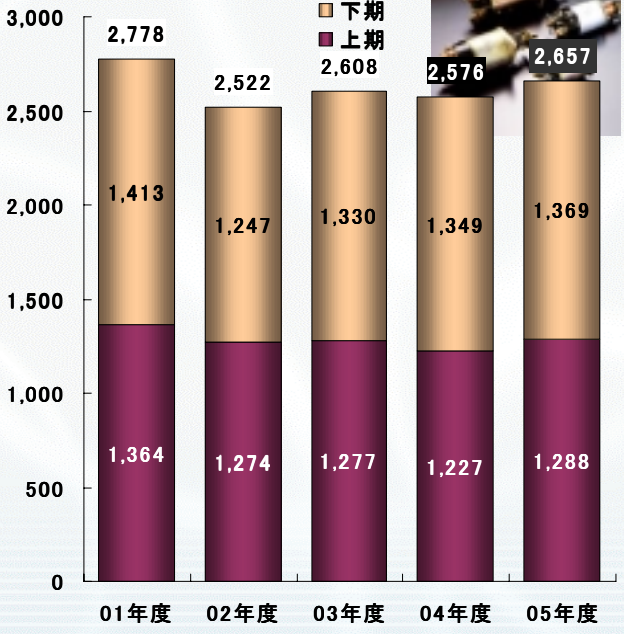
空気圧機器事業・その他事業

空気圧機器事業売上高



その他事業売上高





No.1 and Next. the

中期経営計画の骨子

中期経営計画とは

10年の計を持ち、5年先を睨んでの3年計画とする。

社是・経営理念とタダノ Valueにこだわり、
社風の変革、収益構造の改革、事業構造の転換を実行し、
新たな成長軌道に乗せていくこと。

---

1. 社風の変革

学習し、成長しつづける組織文化を構築する。

2. 収益構造の改革

日本市場の回復に頼ることなく、自力で収益構造を改革し、財務体質を強化する。

3. 事業構造の転換

三・脱：日本依存、建設依存、耐久財依存から自律的に脱皮する。

No.1 and Next. the

(注)04年3月策定時と変更なし

数値計画(05年5月策定)

	04年度 実績	05年度 計画	07年度 計画	09年度 目標
売上高	1,018億円	1,100億円	1,230億円	1,350億円
国内	675億円	681億円	690億円	700億円
海外	342億円	419億円	540億円	650億円
海外売上高比率	33.7%	38%	44%	48%
原価率	76.0%	76.6%	76.0%	75.2%
経常利益	57億円	57億円	100億円	135億円
経常利益率	5.6%	5.2%	8.1%	10.0%
総資産	1,471億円	1,466億円	1,580億円	1,610億円
ROA(経常利益ベース)	4.0%	3.9%	6.3%	8.4%
実質有利子負債	82億円	107億円	116億円	40億円
自己資本比率	45.6%	47%	49%	55%

◆投資計画　今後 3年間で50億円⇒05年11月に、国内生産体制の再編決定するも数値計画には織り込まれていない。
◆人員計画　03年度(連結2,335人、単独1,018人)水準を維持し、3年間で約50人を海外分野にシフト
◆想定レート(105円/US$、130円/EUR)
※上記3年計画は、中国事業での合弁会社の位置付けを現状レベルとして計画。

【04年3月策定時との変更点 】
●前提条件の変化　原材料等の値上げ、リコール問題
国内建設用ｸﾚｰﾝ需要の回復ﾋﾟｯﾁ早い、北米市場の需要回復が予想より1年早い
●変更　開発ｽｹｼﾞｭｰﾙ(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ商品は計画どおりとし、国内向けを半年から1年遅らせ、安全と品質を徹底的に追求する。)

No.1 and Next. the

(注)04年3月策定時から05年5月変更

数値計画（06年5月策定）

	05年度 実績	06年度 計画	07年度 計画	09年度 目標
売上高	1,208億円	1,300億円	1,390億円	1,580億円
国内	740億円	780億円	780億円	830億円
海外	468億円	520億円	610億円	750億円
海外売上高比率	38.8%	40%	44%	47%
原価率	76.5%	77.2%	76.5%	75.5%
経常利益	86億円	93億円	115億円	158億円
経常利益率	7.2%	7.2%	8.3%	10.0%
総資産	1,505億円	1,550億円	1,570億円	1,730億円
ROA（経常利益ベース）	5.8%	6.0%	7.3%	9.1%
実質有利子負債	49億円	110億円	50億円	10億円
自己資本比率	49.4%	51%	54%	57%
設備投資（除リース契約）	11億円	65億円	63億円	26億円
減価償却費	10億円	18億円	26億円	24億円

【05年5月変更時との変更点 】

●前提条件の変化　国内建設用クレーン需要の回復ピッチ早い、北米需要の急増含め、世界的な需要の盛り上がり。
予想を超える需要回復・拡大に伴う調達や生産面対応が課題→08年度末を目処に国内生産体制の再編を05年11月決定。

◆想定レート（105円/US$、130円/EUR）

※07年度計画までは中国事業での合弁会社を連結対象外、09年度目標は連結対象としております。

※設備投資は、可能性のあるものをすべて織り込んだ計画で、この範囲で都度判断し、実施して参ります。

（注）05年5月策定時から06年5月変更

国内及び海外での主な設備投資

●国内生産体制再編のための設備投資

国内及び海外需要が回復・拡大基調にあることから、将来の発展拡大の布石として、老朽化設備の更新と増産体制の構築が必要と判断、グループで総額 約75億円の設備投資（うち維持更新が約40億円、05年度～08年度の4年間）を行い、国内生産体制の順次再編を決定。08年度末を目処に、建設用クレーンの生産能力を04年度比で3割以上高める計画です。

	【志度工場】香川県さぬき市志度（工場建物及び設備：当社所有）	【高松工場】香川県高松市新田町（工場建物及び設備：当社所有）	【多度津工場】香川県多度津町（工場建物及び設備：四国機工所有）
主な投資内容	○建設用クレーンの増産、品質向上と一層のコストダウン ・ラフテレーンクレーン増産体制の構築 ・トラッククレーン用キャリヤ組立ライン設置 ・ブーム・シリンダの量産体制の構築 ・その他設備の維持更新 合計 約40億円	○高所作業車の増産、品質向上と一層のコストダウン ・高所作業車増産体制の構築 ・その他設備の維持更新 ・プロダクトサポート体制強化のために、部品センターの拡充 ・NEXT事業に備えスペース確保 合計 約11億円	○車両搭載型クレーンの品質向上と一層のコストダウン ・車両搭載型クレーン生産ラインの構築 ・工場建物の新設（注） ・その他設備の維持更新 合計 約24億円
再編後	・建設用クレーンの製造	・高所作業車の製造	・車両搭載型クレーンの製造

（注）四国機工敷地内で新設の工場建物概要は、鉄骨造2階建て、延床面積1.8万㎡、約13億円。06年5月着工、07年2月完成予定。

●独製造子会社 ファウンでの設備投資

約13億円の設備投資（05年度～08年度の4年間）を行い、オールテレーンクレーンの増産体制を構築する。

主な投資内容：ブーム組立棟、塗装工場増築、キャリヤラインの拡充

●米国販売子会社 タダノアメリカでの設備投資

約2億円の設備投資（05年度～08年度の4年間）を行い、本社事務所を移転し、販売及びサービス機能を拡充する。

（注）06年5月追加

国内競争戦略

1. 建設用クレーン → トップポジションの強化

- 底打ち、緩やかな増加見込む。
- マーケットシェアと販売条件のバランスを重視。
- 「営業品質の強化」
  （非価格要因・マーケティング機能強化、債権管理の徹底、販売条件改善）

2. 車両搭載型クレーン → 市場変動への対応力強化

- 当面排ガス特需見込む。その後への備え。
- 「トラック分野のトップシェアの堅持」、「非トラック分野の深耕」
  （需要増地域への人員シフト、非トラック部門へ専任担当）

3. 高所作業車 → シェアアップへ

- 電力電工向けを含め、現状レベル需要で推移見込む。
- 劣勢分野への取り組み

（注）04年3月策定時と変更なし

海外事業戦略「グローバル50」

グローバル50
（海外売上高比率50%を目指す） →

3年後(07年度) 40%
5年後(09年度) 50%

1. グローバル商品の早期開発と市場投入

- 04年4月の世界三大建機展 バウマ(独)に、グローバルシリーズ第一弾 AC新製品2機種を出展。
- 今後3年間で、AC3機種、RC5機種、TC4機種を開発・発売予定。
  AC(05年1機種、06年1機種、07年1機種)、RC(04年3機種、05年1機種、06年3機種、07年1機種)、
  TC (05年1機種、07年1機種)
  ＊ｱﾝﾀﾞｰﾗｲﾝ部は06年5月変更。

2. コスト競争力の強化

- コストダウン
  新製品製品原価の20%削減(04年3月期比)

3. 品質力強化

- 海外生産製品の品質レベルを日本レベルへ

4. 事業の強化推進

- 欧州事業のテコ入れ(設計・品質強化要員の増強)
- 北米事業の強化(投入機種の拡充)
- 中国事業の早期立ち上げ(中国事業室の新設)

5. 海外サービスネットワークの拡充

- タダノの海外サービス拠点を増強。
- 海外サービス代理店のレベルアップ

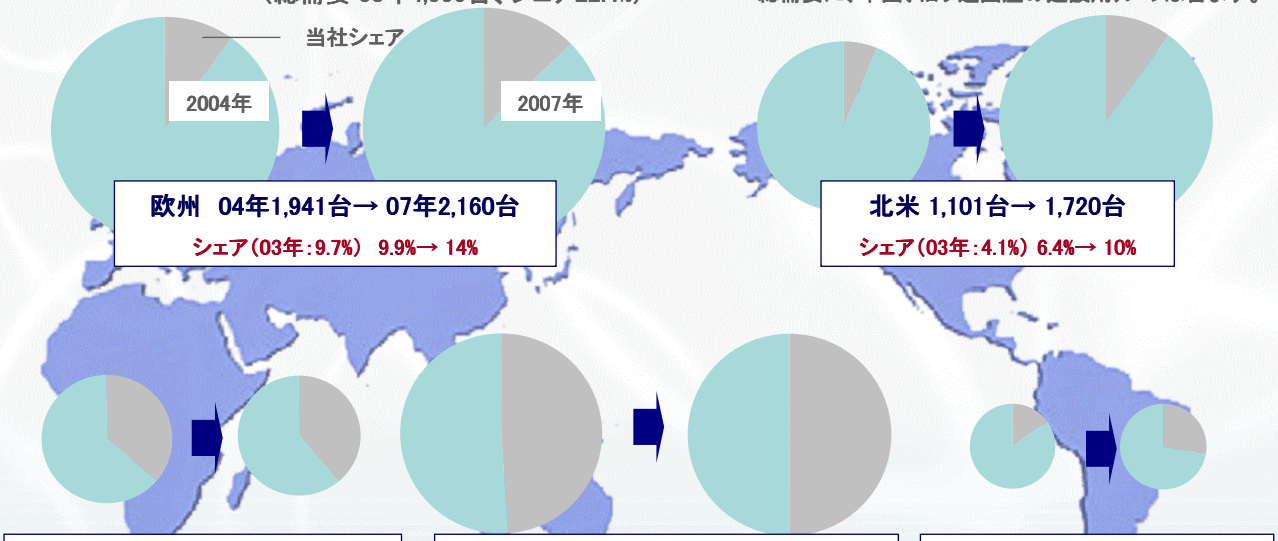
（注）04年3月策定時と変更なし

地域別当社シェア（04年/07年暦年ベース）

グローバルシェア 04年 23.7% → 3年後(07年) シェア25%以上へ

（総需要 04年 5,465台）
（総需要 03年4,999台、シェア22.4%）

（総需要予測 07年 6,260台）
総需要に、中国、旧ソ連国産の建設用クレーンは含まず。



欧州　04年1,941台→ 07年2,160台
シェア（03年：9.7%）　9.9%→ 14%

北米 1,101台→ 1,720台
シェア（03年：4.1%）6.4%→ 10%

中近東・アフリカ　625台→ 540台
シェア（03年：38.2%）36.0%→ 39%

アジア（日本含む）　1,523台→ 1,560台
シェア（03年：49.0%）　50.2%→ 49%

その他 275台→ 280台
シェア（03年：16.4%）15.3%→ 28%

※数値はISC（AEM/CEMA/FEM）データによる当社推定及び当社による予測値。その他は、中南米、旧ソ連、オセアニア

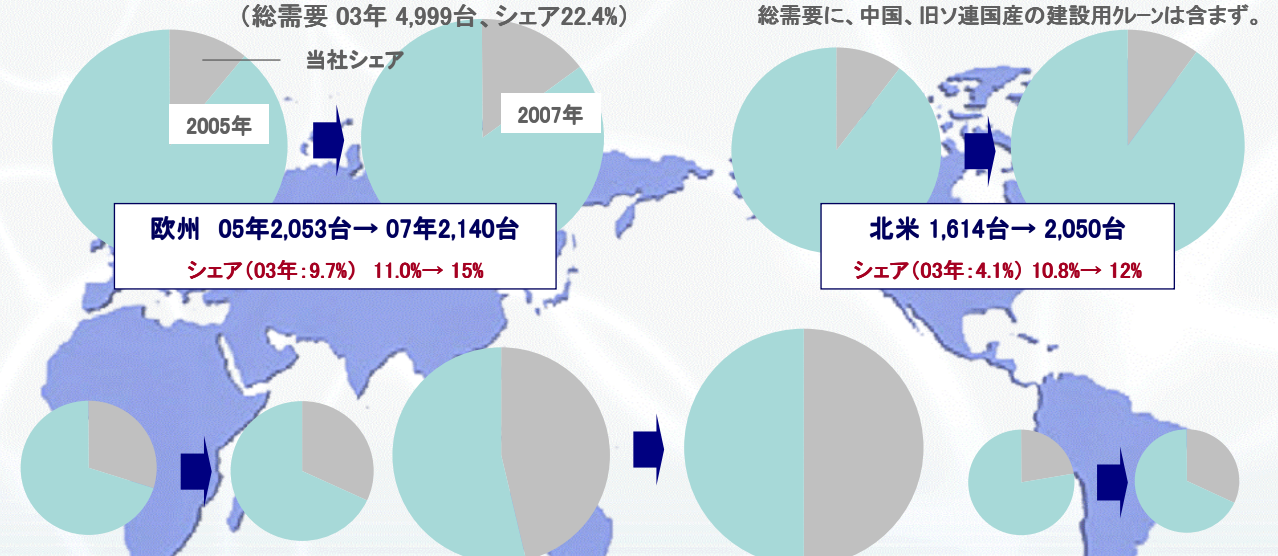
（注）04年3月策定時から05年5月変更

地域別当社シェア（05年/07年暦年ベース）

グローバルシェア 05年 23.3% → 07年　シェア25%以上へ

（総需要 05年 6,551台、シェア23.3%）
（総需要 03年 4,999台、シェア22.4%）

（総需要予測 07年 7,470台）
総需要に、中国、旧ソ連国産の建設用クレーンは含まず。



欧州　05年2,053台→ 07年2,140台
シェア（03年：9.7%）　11.0%→ 15%

北米 1,614台→ 2,050台
シェア（03年：4.1%）10.8%→ 12%

中近東・アフリカ　684台→ 730台
シェア（03年：38.2%）30.1%→ 32%

アジア（日本含む）　1,777台→ 2,150台
シェア（03年：49.0%）46.5%→ 50%

その他 423台→ 410台
シェア（03年：16.4%）22.5%→ 32%

※数値はISC（AEM/CEMA/FEM）データによる当社推定及び当社による予測値。その他は、中南米、旧ソ連、オセアニア

（注）06年5月変更

NEXT事業戦略、TLB戦略

◆NEXT事業戦略

3年後(07年度) 売上高70億円、
5年後(09年度) 売上高100億円へ

1. 脱･建設依存 分野の拡大(建機周辺事業の深耕)
2. 既存の環境事業の深耕(システム化による付加価値向上、商品力の強化)
3. コンポーネント事業の強化(シリンダー、ブーム等)

◆トータルライフビジネス(TLB＊)戦略

1. 中古クレーン事業の強化推進
   - ･国内及び海外の中古事業をタダノアイメスで一元的に強化推進
2. リユース新事業の展開(リニューアル、メンテナンス等)
3. グローバルネットワークの構築
   - ･ファウン(独)、タダノアジア(シンガポール)、タダノ中東事務所(UAE)の連携強化
4. 総合サービス事業の構築

＊TLBとは･･･

例えば、商品のライフサイクルをトータル的に捉えてリユース･メンテナンスなどに注力、ユーザーの課題解決のためのソフトの提供、消費財ポーションの大きい商品の意識的開発、更には消費財そのもののビジネス化に取り組んでいくこと。

(注)04年3月策定時と変更なし

No.1 and Next. the

06年度業績予想

（単位：百万円）

	05年度		06年度予想	
	金額	比率	金額	比率
売上高	120,872	100.0%	130,000	100.0%
営業利益	8,017	6.6%	9,000	6.9%
経常利益	8,646	7.2%	9,300	7.2%
当期純利益	5,601	4.6%	5,700	4.4%

1株あたり配当金	中間	4.25円	中間	5.00円
	期末	4.25円	期末	5.00円
	年間	8.50円	年間	10.00円

	05年度	06年度予想
設備投資額	1,105百万円	6,500百万円
減価償却費	1,024百万円	1,769百万円
為替レート（EUR）	136.92円	130.00円
為替レート（US$）	110.21円	105.00円

※設備投資額にはﾘｰｽ契約分を含んでおりません。

【06年度の経営方針】

06年度は、05年度に引続き
「安全と品質を徹底的に追求する」年度とし、
同時に
「中期経営計画の達成に全力で取り組む」年度と位置付ける。

【予想】

・国内建設用クレーン
根強い買い換え需要で増加見込む。

・海外建設用クレーン
好調な中東・北米に加え、欧州向けの拡販に注力、増加見込む。

【課題】

●調達や生産面の影響により長期化する製品納期

●国内工場再編の推進と量産体制の早期構築

●収益力強化のための製品原価改善・製品売価ｱｯﾌﾟ

06年度業績予想（セグメント別売上高）

（単位：百万円）

	05年度		06年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	58,893	48.7%	67,459	51.9%	8,566	14.5%
車両搭載型クレーン	16,425	13.6%	16,835	13.0%	410	2.5%
高所作業車	11,343	9.4%	11,822	9.1%	479	4.2%
その他	29,917	24.7%	29,462	22.6%	−455	−1.5%
建機事業	116,580	96.4%	125,578	96.6%	8,998	7.7%
空気圧機器事業	1,634	1.4%	1,722	1.3%	88	5.4%
その他事業	2,657	2.2%	2,700	2.1%	43	1.6%
合計	120,872	100%	130,000	100%	9,128	7.6%
海外売上比率	38.8%		40.0%		1.2%	

【セグメント別ポイント】

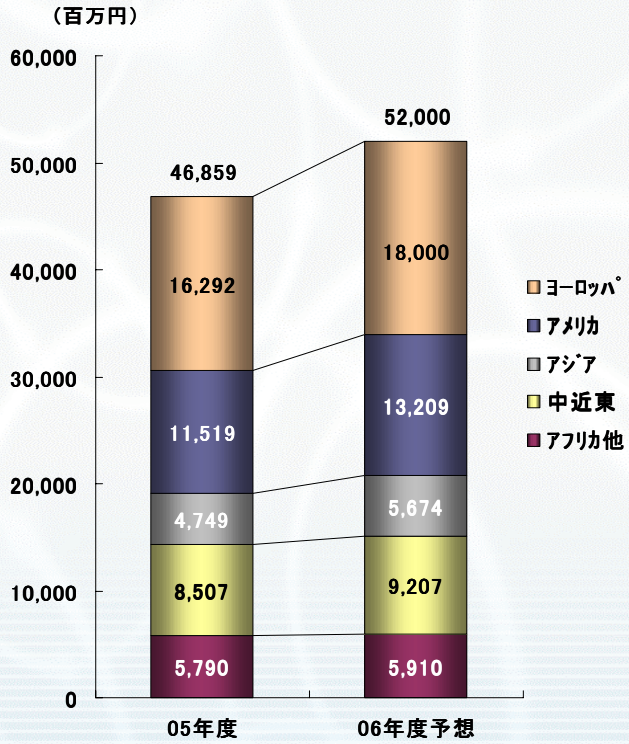
◆建設用ｸﾚｰﾝ　＋85億円
（国内）RCの買い替え需要及び売価アップ、ACの拡販により、売上増32億円見込む。
（海外）欧州、北米向けで売上増53億円見込む。

◆車両搭載型ｸﾚｰﾝ　＋4億円
ほぼ横ばい

◆高所作業車　＋4億円
ほぼ横ばい

◆建機その他　△4億円
その他商品が減少。

06年度業績予想（海外仕向地別売上高）



【海外仕向地別ポイント】

◆ヨーロッパ　＋17億円

・AC製品売上注力により、売上増見込む。

◆アメリカ　＋17億円

・AC製品、RC製品拡販により、売上増見込む。

◆アジア　＋9億円

・中国合弁会社向けｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ部品の売上増見込む。

◆中近東　＋7億円

・需要は高原状態。

◆アフリカ他　ほぼ横ばい

・ｱﾌﾘｶ減少、ｵｾｱﾆｱとﾛｼｱ向けで増加見込む。

参考資料（製品に関わる排ガス規制の概要）

規制値の単位：g/kWh

当社製品等	所管	法令等	02年(H14)	03年(H15)	04年(H16)	05年(H17)	06年(H18)	07年(H19)	08年(H20)	09年(H21)	10年(H22)	11年(H23)
・トラック（カーゴクレーン架装対象） ・オールテレーンクレーン（適用：条例のみ） ・トラッククレーン ・高所作業車（トラックタイプ）	国交省（旧運輸）	道路運送車両法（省令）道路運送車両の保安基準	新型車10月 継続生産車9月		新短期 KR-（12t以下） NOx 3.38 PM 0.18	10月 新長期（3.5t超） 9月 新短期 KS-（12t超）	10月 NOx 2.0 PM 0.027	9月	09年目標値 中央環境審議会 八次答申	10月 NOx 0.7 PM 0.01 （12t超）	10月 NOx 0.7 PM 0.01 （3.5t超12t以下）	【生産】
		自動車NOx・PM法	NOx・PM法車種規制 NOx 4.5 PM 0.25									＊新車登録後8～10年経過で対象 【登録】
	東京都（千葉、埼玉、神奈川県も類似）	条例		10月施行 運行規制 PM 0.25			4月施行 運行規制強化 PM 0.18					＊新車登録後7年経過で対象 【運行】
・ラフテレーンクレーン	国交省（旧建設）	（通達）建設機械に関する技術指針	平成10年（1次規制）	10月	9月 直轄工事使用規制（2次規制）							【使用】
	国交省（旧運輸）	道路運送車両法（省令）道路運送車両の保安基準		新型車10月	継続生産車9月 ディーゼル特殊自動車平成15年規制 NOx 6.0 PM 0.20		移行	NOx 3.6 PM 0.17 平成18年130kW～560kW		平成19年75kW～130kW	平成22年頃新規制	【生産】

トピックス（チリ・イースター島へクレーン寄贈）

本年4月8日、イースター島アフ・トンガリキ（92年に寄贈したｸﾚｰﾝで再建したﾎﾟﾘﾈｼｱ最大の祭壇。15体のモアイが立つ）で、当社寄贈のｸﾚｰﾝ（60ｔ吊りﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝGR-600XL）の寄贈式典が開催されました。

式典は、チリ共和国第五州政府府知事、イースター島知事、在日チリ共和国大使、および在チリ日本大使館参事官ほか、総勢30数名が出席して行われました。当社からは社長を含む3名が参加しました。
式典は、国旗掲揚の後、遺跡審議会から社長への記念品贈呈、社長から島知事へのｸﾚｰﾝｷｰと記念ﾌﾟﾚｰﾄ贈呈、ｸﾚｰﾝのﾃﾞﾓﾝｽﾄﾚｰｼｮﾝと続き、最後はラパヌイ（現地でのｲｰｽﾀｰ島の呼び名）ダンスで終わりました。

当社は、92年にイースター島モアイ修復プロジェクトを立ち上げ、日本・チリ考古学者のご指導・ご協力のもと、同島のアフ・トンガリキ遺跡の修復・再建活動を実施しました。
世界的な文化遺産であるイースター島モアイ像の修復・維持のみならず、同島の振興に役立てていただけるとのこと。ｸﾚｰﾝ製造・販売をしている企業として大いに意義があることと考えております。

写真は、アフ･トンガリキのモアイと今回寄贈したクレーンを背景に、イースター島知事カロリーナ･ホトス女史に記念プレートを渡す多田野社長。